

経済局 令和4年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。また、国の「首都圏広域地方計画」において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられており、総合振興計画に掲げる「東日本の中枢都市」実現のため、地域活性化の推進や交流人口の拡大に向けた各種施策を推進しています。今後も、他自治体等と連携しながら、地域資源を活用・発信していくとともに、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。

現在、本市の人口は増加しているものの、今後は人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みの中、少子高齢化社会を支えていく社会的基盤整備が必要です。

さらに、新型コロナウイルス感染症が市内経済に及ぼした影響は大きく、地域経済の回復と発展に向けて、地域の雇用や経済を支える中小企業者の経営基盤強化に向けた意欲的な取組を支援する必要性が一層高まっています。

そうした中、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策の展開により、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の就労状況に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていることから、女性、高齢者、若年者及び就職氷河期世代等のあらゆる求職者への就労支援の充実を図ることが必要です。また、求職者と市内中小企業等のマッチングを図り、人材の獲得から職場定着までの人材確保支援が必要です。

観光需要については、新型コロナウイルス感染症が未だ予断を許さない状況であるため、感染状況を踏まえたマイクロツーリズムなどの国内観光やインバウンドの取組により、市内経済の活性化を図る必要があります。

農業については、本市においても、高齢化や農業就業人口の減少に直面しているほか、他産業と比較して生産性が劣るなど多くの課題を抱えています。農業経営を安定化させるためには、農業の担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、農業基盤整備にも取り組む必要があります。更には、農業所得を向上させるため、大消費地に近接する立地特性を生かした地産地消の推進、近年ニーズが高まっているスマート農業の支援、環境に配慮した農業の振興など、幅広い支援に取り組むことが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、老朽化した施設の適切な維持管理と、安全な食の供給のための継続した衛生管理を行っていく必要があります。

（1）東日本連携による経済交流の促進

東日本の「ヒト・モノ・情報」が集まる「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」を拠点に、東日本地域との広域連携による効果的な情報発信と市内企業の取引拡大等を通じて、経済交流・市内経済活性化の更なる促進を図る必要があります。



まるまるひがしにほん
（東日本連携センター）

(2) 広域観光周遊の促進

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、東日本地域の知名度向上、周遊促進に向け連携して取り組む必要があります。



東日本連携都市の地域資源を紹介する Web サイト、SNS「つなぐ旅 - 東日本 -」

(3) 地域の特徴を生かした商業活性化

商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特徴を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助などの支援を行う必要があります。



地域資源を活用した商業活性化事業

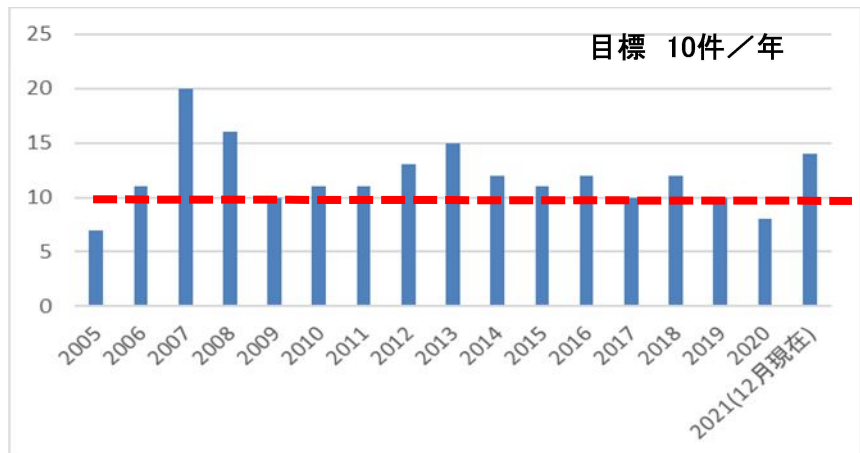
(4) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

企業誘致活動による立地実績

企業立地件数
17年間(2005~2021)
203件(約12件/年)



(5) 中小企業、成長産業の支援

人口減少の到来や生産年齢人口の減少という構造的な課題、新型コロナウイルス感染症による経済規模の縮小や影響を受けながらも、地域が持続的な発展を遂げるために、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、独創性・革新性に優れた技術を持つ研究開発型ものづくり企業をリーディングエッジ企業として認証するほか、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチングを支援することにより、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、イノベーション創出による産業競争力強化のため、産学官金等の連携による高度人材の育成や新技術・新製品開発に向けた支援を行う必要があります。



令和3年度さいたま市リーディングエッジ企業認証式



ドイツ・ニュルンベルク市長とのオンラインミーティング

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、不安定な雇用状況にある若年者等及び就職氷河期世代など、あらゆる世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



就労支援施設「ワークステーションさいたま」



早期起業家教育事業における企画商品販売会
(タブレットを使ったリモート説明により実施)

(7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

現在の本市の外国人市民は約27,000人、総人口の約2%であり、今後も増加すると見込まれています。令和元年度に実施したアンケート調査によると、日本人市民と外国人市民の交流の関心が高い一方で、「多文化共生」の認知状況についてはやや低い状況にあることから、日本人市民と外国人市民の交流の機会創出に取り組むとともに、国際化の進展に必要な「多文化共生」の周知に向けた啓発活動が必要です。

また、多言語生活相談や日本語教室の実施等、地域で生活するために必要な支援を得られる場を提供する必要があります。



日本語教室



日本の文化的体験を通じた交流活動

(8) 担い手の確保・育成、地産地消の推進

首都圏という大消費地において行う本市の都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者等の支援により担い手の確保・育成に取り組む必要があります。

また、農産物の安全・安心な生産体制を整備するため、GAP・有機JASの取得を支援するとともに、農情報の積極的な発信やブランド化により地産地消を推進する必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



地産地消の日のロゴマーク
毎月19日は「地産地消の日」



農情報ガイドブック
「トレトリ」
市内の直売所等を紹介

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す道の駅の一体的な整備を推進していく必要があります。



水路機能
の向上



日本産和牛のすき焼き用花盛り

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の中枢都市を実現するため、東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進していくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向け広域観光周遊を促進するほか、地域資源を活用したにぎわいの創出により、地域活性化の推進や交流人口の拡大を目指します。

また、今後の少子高齢化社会を支える基盤整備を強化するため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保を目指すとともに、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、農業の担い手の確保・育成に取り組むとともに、農情報を積極的に発信していきます。また、農産物の安全・安心な生産体制を整備するため、GAP・有機JAS取得の支援及びブランド化による地産地消を推進します。

また、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す道の駅の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	東日本連携の推進による地域経済活性化 〔経済政策課〕	28,670 (28,670)	30,128 (30,128)	「東日本連携・創生フォーラム」を開催するとともに、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化	335
2	総振	地方創生に向けた東日本連携センターの運営 〔経済政策課〕	60,965 (60,965)	75,681 (75,681)	まるまるひがしにほん(東日本連携センター)を中心とした「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を通じて、本市と東日本地域の経済交流を促進	335

(2) 広域観光周遊を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
3	拡大 総振	東日本連携による誘客促進 〔観光国際課〕	37,718 (37,718)	32,990 (28,440)	東日本連携都市の観光資源を活用した共同プロモーションをDXの視点も踏まえ実施することで、東日本地域の経済を活性化	340

(3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
4	総振	にぎわい交流館いわき管理業務 〔経済政策課〕	82,631 (81,740)	81,950 (81,059)	地域のにぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」として、にぎわい交流館いわつきを管理運営	335

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	地域の特色を生かした 商業活性化 〔商業振興課〕	170,436 (170,436)	163,918 (163,918)	商店街活性化及びにぎわい創出を図るため、 鉄道ふれあいフェアなど地域の特色を生かした イベント等を実施するとともに、商店会等 が実施するイベントや共同施設整備、商店の 関係者等を対象とした講座等に対する支援を 実施	338
6	拡大 総振	さいたまスイーツの 魅力の発信 〔商業振興課〕	8,774 (8,774)	1,827 (1,827)	さいたまスイーツを広くPRするため、市内 お菓子工場(直売所)や個店と連携したキャン ペーンやイベント、マップの作成等を実施 するとともに、ウェブサイトやSNSを活用 した情報発信を実施	338
7	総振	地域資源を生かした観 光の振興 〔観光国際課〕	10,000 (10,000)	20,000 (20,000)	観光客の更なる誘致促進を図るため、本市の 観光資源を活用した市内周遊イベントを実施	340
8	拡大 総振	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	20,110 (17,110)	11,710 (8,710)	外国人観光客の誘致を促進するため、本市の 観光資源についてプロモーションを実施	340
9	総振	MICEの更なる推進 〔観光国際課〕	6,746 (6,746)	10,096 (10,096)	コンベンションをはじめとするMICEの誘 致・開催を促進するため、主催者に対して助 成や支援を実施	340

(4) 戦略的な企業誘致を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
10	拡大 総振	企業立地の促進 〔産業展開推進課〕	283,642 (283,638)	234,817 (234,807)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民 連携による新たな産業集積拠点の創出に向け た権利者組織の支援及び関係機関協議等を実 施	336

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(5) 中小企業、成長産業を支援します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
11	拡大 総振	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 〔経済政策課〕	308,185 (294,185)	263,010 (263,010)	市内中小企業の持続的な成長に向け、経営基盤強化と事業継続力向上の総合的な支援及びDX推進による生産性と付加価値向上を支援	332
12	拡大 総振	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 〔経済政策課〕	20,472 (15,472)	11,935 (11,935)	創業を目指す方及び副業を希望する方に対する総合的な支援等により多様な働き方を推進	332
13	拡大 総振	制度融資による市内事業者への金融支援 〔経済政策課〕	37,037,452 (174,496)	39,802,449 (203,957)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な融資制度の運用	332
14	総振	さいたま市SDGs企業認証制度 〔経済政策課〕	19,080 (18,508)	9,807 (9,807)	SDGs企業認証制度を通じて、市内企業の持続可能な成長を支援	334
15	総振	研究開発型ものづくり企業の競争力強化 〔産業展開推進課〕	38,294 (38,294)	35,908 (35,908)	独創性・革新性に優れた技術をもつ市内研究開発型企業を「さいたま市リーディング企業」として認証し、国際競争力向上やイノベーション創出支援を実施	336
16	総振	国内外事業展開支援の強化 〔産業展開推進課〕	66,714 (66,714)	63,714 (63,714)	企業の事業機会の拡大を図るためのビジネスマッチングを実施するとともに、欧州等における国際競争力向上支援を実施	336 337
17	総振	産学連携等によるイノベーション創出の支援 〔産業展開推進課〕	55,858 (55,858)	51,275 (51,275)	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携および、研究開発等の取組を推進	337
18	総振	医療ものづくり都市の推進 〔産業展開推進課〕	46,914 (46,914)	48,750 (48,750)	医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開	336

[区分]新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
19	総振	勤労者の就労環境の整備 〔労働政策課〕	21,549 (21,549)	21,403 (21,403)	(公財) さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し補助を実施するとともに、市内勤労者等を対象に、労働法等に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施	323
20	拡大 総振	就労支援の充実 〔労働政策課〕	75,842 (67,783)	67,548 (64,574)	本市就労支援施設において求職者の世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに企業と求職者のマッチングにより市内中小企業等の人材確保を支援	324
21	総振	産業人材の育成 〔労働政策課〕	6,539 (6,539)	5,239 (5,239)	市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験プログラムを実施するとともに市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシッププログラム等を実施	324

(7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
22	総振	国際交流の機会増加 及び多文化共生意識 の醸成 〔観光国際課〕	83,896 (82,608)	80,460 (80,435)	多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施	323

(8) 担い手を確保・育成するとともに、地産地消を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
23	総振	農業の担い手確保・育成の強化 〔農業政策課〕	52,465 (31,465)	38,437 (24,937)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成及び支援	325
24	総振	農業交流施設の整備 〔農業政策課〕	14,890 (7,590)	14,240 (14,240)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した農業交流施設を整備	325
25	拡大 総振	農業DXの推進 〔農業政策課〕	13,000 (13,000)	2,000 (2,000)	高機能ビニールハウスの導入を支援するなど、AI・IoT等の先進技術の活用支援により農業DXを推進	325
26	総振	効率的かつ安定的な農業経営の実現 〔農業政策課・見沼グリーンセンター〕	5,209 (5,209)	4,439 (4,439)	農業経営の安定化のため、ICT等の先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入支援のほか情報収集による農地貸付の促進	325 328
27	総振	地場産農産物の流通・消費拡大 〔農業政策課〕	6,847 (6,847)	7,363 (7,363)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進	325

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
28	総振	農業用水路の整備 〔農業環境整備課〕	95,557 (38,757)	94,952 (35,278)	農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を促進	327
29	総振	農業基盤の整備 〔農業環境整備課〕	17,670 (11,070)	21,257 (13,457)	県営土地改良事業さいたま中央地区(見沼区膝子地区等)において、ほ場の大区画化や水路整備等を推進	327
30	総振	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援 〔農業環境整備課〕	23,484 (5,872)	21,746 (5,437)	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動を支援	327
31	総振	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備 〔経済政策課〕	158,268 (158,268)	43,903 (43,903)	食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点を整備	331 341

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
労働政策課	北浦和インフォメーションセンターにおける光熱水費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 45
農業政策課	認定農業者講習会における使用料の見直し	認定農業者講習会会場を無料施設に変更することにより、予算計上を廃止する。	△ 57
商業振興課	プロスポーツチームと連携した商業活性化事業における事業内容の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 53

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際交流事業		予算額	87,234
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	18款 国庫支出金	1,276
<事業の目的・内容> 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。		24款 諸収入	12
		- 一般財源	85,946
		前年度予算額	85,740
		増減	1,494
<主な事業> 1 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 83,896 外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施します。また、国際友好フェアや外国人による日本語スピーチ大会、海外を紹介する展示・講座等の国際交流事業を実施します。 [総振：01-3-1-01]			
2 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 3,338 海外姉妹・友好都市と訪問団の派遣や受入れを行う等、交流を促進します。 [総振：01-3-1-03]			
3 多言語による情報発信の拡充 外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページで情報を発信します。また、全庁各課での多言語化の推進を図ります。 [総振：01-3-1-02]			

(一般会計)

(単位：千円)


事務事業名 勤労者支援事業		予算額	55,089
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	20款 財産収入	43
<事業の目的・内容> 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。		24款 諸収入	28,679
		- 一般財源	26,367
		前年度予算額	57,527
		増減	△ 2,438
<主な事業> 1 勤労者の就労環境の整備 21,549 [参考] 市内在勤者等を対象に、労働に関する法律等を扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。また、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業への補助を行います。 [総振：11-1-4-03]			
2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 28,679 市内在住の勤労者等に対して、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行います。			
3 勤労者支援事業その他 4,861 優良勤労者・技能者等に対して、表彰を行います。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行います。			



働く人の支援ガイド


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	75,857
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	17款 使用料及び手数料	2
		18款 国庫支出金	4,984
		20款 財産収入	2,880
		24款 諸収入	193
		- 一般財源	67,798
		前年度予算額	67,563
		増減	8,294
<事業の目的・内容>			
国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保に繋がります。			
<主な事業>			
1 就労支援の充実		75,842	[参考]
「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチングにより、市内中小企業等の人材確保に繋がります。 [総振：11-1-4-02]			
2 雇用対策推進事業その他		15	
市内就労・雇用支援団体と連携し、雇用に係る情報交換・共有を行います。			
			
就職支援セミナー			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業人材育成事業		予算額	7,139
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	- 一般財源	7,139
		前年度予算額	5,839
		増減	1,300
<事業の目的・内容>			
地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。			
<主な事業>			
1 産業人材の育成		6,539	[参考]
市内小・中学生を対象に、ビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を行う「地域技術人材育成事業」を実施します。 [総振：11-1-4-01]			
2 産業人材育成事業その他		600	
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行います。			
			
オンラインビジネス会議の様子（早期起業家教育事業）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業		予算額	49,866
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 147	17款 使用料及び手数料 4
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の確保・育成に対する取組を実施します。		19款 県支出金	20,196
		24款 諸収入	348
		25款 市債	7,300
		- 一般財源	22,018
		前年度予算額	44,948
		増減	4,918
<主な事業>			
1 都市農業推進事業	1,304	4 人・農地プラン関連事業	20,196
都市農業の持続的発展を図るため、さいたま市都市農業審議会の運営や都市住民との協働を目的としたランドコーディネーターを育成します。		人・農地プラン及び農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進します。	
2 農業交流施設の整備	14,890	5 効率的かつ安定的な農業経営の実現	1,100
農産物直売所、農業研修施設等を軸とした農業交流施設の整備に向け、整備予定の道路の設計、計画予定地内の敷地測量及び分合筆等を行います。		農地を集積・集約化し、経営規模拡大や効率化に資するため、担い手への農地の貸し借りを促進する取組を支援します。	
[総振：11-3-1-04]		[総振：11-3-1-02]	
3 卸売市場活性化事業	9,100	6 農業政策管理事業その他	3,276
卸売市場の発展及び東日本地域との連携による経済貢献のため、卸売市場が実施する市場活性化の取組等を支援します。		食品表示の適正化を図るため、品質表示の調査や指導を行います。また、市民農園開設に向け、特定農地貸付法に基づく開設支援等も行います。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業		予算額	99,626
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 147	19款 県支出金 21,750
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		- 一般財源	77,876
		前年度予算額	64,339
		増減	35,287
<特記事項> 農業経営の安定化のため、先進技術を活用した農業DXの推進を支援します。			
<主な事業>			
1 地場産農産物の流通・消費拡大	6,847	4 農業の担い手確保・育成の強化	52,465
市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進します。		担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成支援するほか、新規就農希望者への研修を実施します。	
[総振：11-3-1-03]		[総振：11-3-1-01]	
2 さいたま市農業祭事業	14,797	5 農業DXの推進	13,000
農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、農業祭を実施します。		高機能ビニールハウスの導入等、AI・IoT等の先進技術・ICT技術を活用した収益性の高い農業に取り組む生産者を支援し、農業DXを推進します。	
		[総振：11-3-1-02]	
3 農業経営安定・生産向上事業	11,517	6 見沼田圃等を活用した体験型農園の推進	1,000
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援します。		農業者等が実施する農産物のPRやイベントの開催、農業体験ができる観光農園や栽培収穫体験農園等の開設を支援します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額	9,226
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	19款 県支出金	9,226
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		前年度予算額 4,550 増減 4,676	
<主な事業>			
1 経営所得安定対策推進事業 9,226 農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援します。		[参考] 	
見沼田圃での米づくり			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 畜産事業		予算額	3,095
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	- 一般財源	3,095
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		前年度予算額 3,058 増減 37	
<主な事業>			
1 防疫事業 234 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援します。		4 畜産事業その他 244 畜産業の振興を図るため、政令指定都市会議への参加や家畜伝染病等発生時の迅速な対応を行います。	
2 公害防止対策事業 1,117 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援します。			
3 優良種畜導入事業 1,500 乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業		予算額	222,716
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 149	17款 使用料及び手数料 102
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。			19款 県支出金 17,612
			20款 財産収入 3
			24款 諸収入 5
			25款 市債 63,400
			- 一般財源 141,594
		前年度予算額	222,402
		増減	314
<主な事業>			
1 農業用水路の整備	95,557	4 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	23,484
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図ります。 [総振：11-3-1-07]		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行います。 [総振：11-3-1-08]	
2 農業用水路管理事業	83,744	5 農業振興地域整備事業	2,261
農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施するほか、関連農業団体等への支援を行います。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行います。	
3 農業基盤の整備	17,670		
県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）において、ほ場の大区画化や、水路整備等を推進します。 [総振：11-3-1-06]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	44,681	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	〔財源内訳〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	17款 使用料及び手数料 608	
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			24款 諸収入 2,501	
			- 一般財源 41,572	
			前年度予算額	44,737
			増減	△ 56
		<主な事業>		
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業	36,566	[参考]		
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行います。				
2 催事・講座事業	8,115			
多面的な農業の振興の理解を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施します。				



農業者トレーニングセンター


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	104,994
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		17款 使用料及び手数料	4,138
		20款 財産収入	5,247
		22款 繰入金	6,676
		24款 諸収入	796
		- 一般財源	88,137
<特記事項> 市民の森に新たに施設案内看板を設置します。		前年度予算額	99,654
		増減	5,340
<主な事業>			
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	62,803	4 市民への農コミュニティの推進	6,620
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行います。		市民の農業に対する理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催します。	
2 農業振興	4,146	5 春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催	7,066
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施します。		農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場として、イベントを実施します。	
3 効率的かつ安定的な農業経営の実現	3,339	6 農村広場（春おか広場）の管理運営	21,020
ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた研修会や見学会を実施します。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。	
[総振：11-3-1-02]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	415,153
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		22款 繰入金	37,947
		25款 市債	347,800
		- 一般財源	29,406
		前年度予算額	244,368
		増減	170,785
<特記事項> 春おか広場における農業者総合研修施設の大規模改修工事が令和3年度に完了し、令和4年度は見沼グリーンセンター本館の大規模改修工事を実施します。			
<主な事業>			
1 見沼グリーンセンター本館大規模改修工事	403,883	[参考]	
見沼グリーンセンター本館の大規模改修工事を実施し、施設の機能向上を図ります。			
2 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備	10,500		
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、施設修繕等を行います。また、老朽化のため撤去した東屋の設置工事を実施します。			
3 効率的かつ安定的な農業経営の実現	770		
展示温室の養液栽培スペースに光合成を促すLED照明を設置し、トマトの試験栽培を実施します。		見沼グリーンセンター本館	
[総振：11-3-1-02]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額	95,677
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	- 一般財源 95,677
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		前年度予算額 95,773 増減 △ 96	
<主な事業> 1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 95,677 [参考] 指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。			
		苑内花畑の様子	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額	2,889
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	17款 使用料及び手数料 595
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		20款 財産収入 694	
<特記事項> 緑のふるさとセンターの中規模修繕工事が完了しました。		24款 諸収入 1,600	
<主な事業> 1 大宮花の丘農林公苑施設整備 2,889 [参考] 施設の安全、安心な利用環境を保全するため、修繕等を行います。		前年度予算額 242,338 増減 △ 239,449	
			
		花の食品館	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	249,694
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 151	- 一般財源	249,694
<p><事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。</p> <p><特記事項> (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、環境影響評価業務等を実施するため一般会計から繰出しを行います。</p> <p><主な事業> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 249,694</p>			
		前年度予算額	174,081
		増減	75,613
		[参考]	
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	決算額		
H28	149,360,491		
H29	166,279,800		
H30	191,427,266		
R1	172,327,702		
R2	235,305,283		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 森林管理事業		予算額	143,816	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費 予算書P. 151	20款 財産収入	97	
		22款 繰入金	2,719	
		- 一般財源	141,000	
<p><事業の目的・内容> 国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、市内森林の適正管理及び森林の多面的機能等の啓発・周知を行います。</p> <p><特記事項> 国から配分される森林環境譲与税の額が増加することに伴い、森林環境整備基金積立金が増加します。</p> <p><主な事業> 1 森林管理事業 143,816</p>				
		前年度予算額	105,404	
		増減	38,412	
		[参考]		
		森林環境整備基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R1	37,705,597	0	0	37,705,597
R2	103,031,093	1,907	23,816,437	116,922,160
R3(見込)	103,000,000	2,000	68,645,000	151,279,160
R4(見込)	141,000,000	97,000	51,020,000	241,356,160

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工施策管理事業		予算額	82,514
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書P. 151	- 一般財源 82,514
<p><事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。</p> <p><特記事項> (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、環境影響評価業務や造成等基盤整備基本設計業務等を実施します。</p> <p><主な事業> 1 経済動向等の調査業務 8,493 経済施策推進の基礎資料とするため、市内企業の経営動向等の調査を行います。</p> <p>2 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点(道の駅)の整備 71,902 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、環境影響評価業務や造成等基盤整備基本設計業務等を実施します。</p> <p>[総振：11-3-1-05]</p> <p>3 局・部・課内庶務その他 2,119 局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行います。 また、市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行います。</p>			
		前年度予算額	29,330
		増減	53,184



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	68,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	20款 財産収入 607
<p><事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。</p> <p><主な事業> 1 さいたま商工会議所に対する補助 68,000 商工会議所が行う中小企業相談所の運営、中小企業の経営指導やDXの推進等に対し、その経費の一部を補助します。</p>			
		前年度予算額	58,000
		増減	10,000
		[参考]	
さいたま商工会議所の概要 (令和3年3月31日現在)			
設 立	平成16年4月1日		
事 務 所	本 部	総務本部【浦和区】／ 業務本部【大宮区】	
	支 部	中央支部【中央区】／ 岩槻支部【岩槻区】	
	支 所	浦和・大宮・与野・岩槻支所	
役 員	会 頭	1 名	
	副 会 頭	4 名	
	常 議 員	50 名	
	監 事	3 名	
	専 務 理 事	1 名	
	常 務 理 事	1 名	
理 事	1 名		
議 員	150 名		
収 支 構 成	一 般 会 計	673,883 千円	
	特 別 会 計	1,004,053 千円 ※積立金会計を除く	
部 会	①商業 ②工業 ③建設業 ④サービス業 ⑤専門サービス業		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業		予算額	329,113
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	18款 国庫支出金	19,000
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、専門家派遣、セミナー等による総合的支援を実施します。		- 一般財源	310,113
		前年度予算額	275,283
		増減	53,830
<主な事業>		〔参考〕	
1 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 308,185 (公財)さいたま市産業創造財団との連携のもと、市内中小企業の経営基盤の強化とDXの推進による生産性・付加価値向上のため、セミナーや窓口相談、専門家派遣、金融機関と連携した成長支援等を実施します。 [総振：11-1-3-01]			
2 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 20,472 各種セミナーや専門家派遣等により、創業・副業を目指す方など多様な働き方の支援を行います。 [総振：11-1-3-03]		副業から始める 起業入門セミナーの様子	
3 九都県市合同商談会その他 456 首都圏産業の国際競争力の強化を図るため九都県市合同商談会を開催するほか、市内中高生の起業意欲を高める講座を開催します。		DXとデザイン思考 対談セミナー (オンライン開催)の様子	
			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額	37,037,452
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	24款 諸収入	36,862,956
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。		- 一般財源	174,496
		前年度予算額	39,802,449
		増減	△ 2,764,997
<主な事業>			
1 融資実行に係る預託業務 36,855,366 中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資実行金融機関に対して預託を行います。 [総振：11-1-3-02]		4 代位弁済補填金 24,147 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を埼玉県信用保証協会に補填します。 [総振：11-1-3-02]	
2 中小企業融資に関する相談・受付 12,232 中小企業者及び創業者の融資相談等に対し、受付・調査等を行います。 [総振：11-1-3-02]		5 中小企業融資に関する利子補給金 140,060 令和2年度に実施した、3年間無利子の「さいたま市新型コロナウイルス対応臨時資金融資」に伴う利子補給を行います。 [総振：11-1-3-02]	
3 中小企業融資システム管理 5,537 中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の運用・保守を行います。 [総振：11-1-3-02]		6 その他 110 「政令指定都市金融主管課長会議」において、金融行政に係る情報交換等を行います。 [総振：11-1-3-02]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 計量事務事業		予算額	4,816
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	17款 使用料及び手数料	794
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		- 一般財源	4,022
		前年度予算額	4,832
		増減	△ 16
<主な事業> 1 計量検査業務 4,816 [参考]			
特定計量器の定期検査（2年に1回の検査）を実施します（令和4年度は中央区、桜区、浦和区、南区、緑区において実施）。 また、商品量目等の立入検査を実施します。			
		特定計量器（はかり）の定期検査	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	16,427
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	17款 使用料及び手数料	2,838
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		20款 財産収入	415
		24款 諸収入	51
		- 一般財源	13,123
		前年度予算額	15,412
		増減	1,015
<主な事業> 1 産業振興会館の維持管理 16,427 [参考]			
安全・安心な施設運営管理をするため、施設の清掃、警備及び各設備の保守点検整備等を行います。			
		産業振興会館	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額	23,407
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	17款 使用料及び手数料	2,743
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		24款 諸収入	7
		- 一般財源	20,657
		前年度予算額	23,286
		増減	121
<主な事業> 1 産業文化センター管理運営 23,407 [参考] 産業文化センターの管理・運営を指定管理者により行います。			
			
		産業文化センター	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 SDGs企業活動推進事業		予算額	19,080
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	22款 繰入金	572
<事業の目的・内容> SDGs（持続可能な開発目標）の理念を尊重し、経済性及び社会性を両立したSDGs経営を促進するため、「さいたま市SDGs企業認証制度」を実施し、市内企業の持続可能な経営を支援します。		- 一般財源	18,508
		前年度予算額	9,807
<特記事項> 認証企業に対する支援メニューを拡充します。		増減	9,273
<主な事業> 1 さいたま市SDGs企業認証審査会の開催 402 [参考] 企業の認証審査及び認証制度の推進に必要な事項の調査審議を行う、「さいたま市SDGs企業認証審査会」を開催します。 [総振：11-1-3-04]			
2 さいたま市SDGs企業認証制度の実施 18,678 SDGsに意欲的に取り組む企業を認証し、持続可能な経営を支援します。 [総振：11-1-3-04]			
		令和3年度第1回さいたま市SDGs企業認証式	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域連携推進事業		予算額	89,635
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	- 一般財源 89,635
<p><事業の目的・内容></p> <p>新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を推進します。</p>			
<p><特記事項></p> <p>東京2020大会が終了したこと等により事業費が減少しました。</p>		前年度予算額	115,348
		増減	△ 25,713
<p><主な事業></p> <p>1 東日本連携の推進による地域経済活性化 28,670 [参考]</p> <p>「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、東日本連携事業を実施します。また、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済の活性化を図ります。</p> <p>[総振：11-1-1-01]</p> <p>2 地方創生に向けた東日本連携センターの運営 60,965</p> <p>まるまるひがしにほん（東日本連携センター）を拠点に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図ります。</p> <p>[総振：11-1-1-02]</p>			
		 <p>まるまるひがしにほん（東日本連携センター）</p>	
		 <p>シティプロモーションイベント</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業		予算額	82,631
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	20款 財産収入 891
<p><事業の目的・内容></p> <p>岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。</p>		- 一般財源	81,740
		前年度予算額	81,950
		増減	681
<p><主な事業></p> <p>1 にぎわい交流館いわつき管理業務 82,631 [参考]</p> <p>にぎわい交流館いわつきの管理・運営を指定管理者により適切に行います。また、地域情報の発信や、まちなにぎわいを創出する各種事業を行います。</p> <p>[総振：09-1-2-02]</p>			
		 <p>にぎわい交流館いわつき</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	284,480
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	24款 諸収入	4
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。 <特記事項> 新たに5つの立地企業に対し産業立地促進補助金等を交付するとともに、新たな産業集積拠点候補地区において、事業化に向けた都市計画協議等を実施します。		- 一般財源	284,476
		前年度予算額	235,655
		増減	48,825
<主な事業>			
1 戦略的な企業誘致活動の推進	15,557	4 産業集積拠点創出事業	60,592
金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。 [総振：11-1-2-05]		新たな産業集積拠点の創出について、事業化に向け環境影響評価及び都市計画等の具体的手続きに着手するとともに、権利者組織の支援、関係機関との協議等を行います。 [総振：11-1-2-05]	
2 産業立地促進補助金等の交付	206,943	5 地域工業の活性化支援その他	838
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行います。 [総振：11-1-2-05]		市内工業団地の振興支援等を行います。	
3 立地企業に対する経済波及効果の検証	550		
積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算します。 [総振：11-1-2-05]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	145,922
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	145,922
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		前年度予算額	145,372
		増減	550
		<主な事業>	
1 研究開発型ものづくり企業の競争力強化	38,294	4 海外新市場開拓支援事業	26,021
独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業の国際競争力向上やイノベーション創出支援を実施します。 [総振：11-1-2-01]		アジア、北米の新市場において新たな販路の開拓を目指す市内中小企業への支援を実施します。 [総振：11-1-2-02]	
2 国際技術交流推進事業	34,693		
欧州（ドイツ）の産業クラスターとの技術交流を通じ、人材育成支援、日欧企業間連携の更なる創出等を支援し、中小企業の高付加価値市場への参入を推進します。 [総振：11-1-2-02]			
3 医療ものづくり都市の推進	46,914		
臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進します。 [総振：11-1-2-04]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業		予算額	55,858						
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕							
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	- 一般財源 55,858						
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携および、研究開発等の取組を推進します。									
<特記事項> 産学連携推進事業にイノベーション推進事業を統合し、事務事業名を産学連携・イノベーション推進事業に変更しました。		前年度予算額	51,275						
		増減	4,583						
<主な事業> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 産学連携支援センター埼玉の運営 5,106 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営します。 [総振：11-1-2-03] </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 4 産学官金連携イノベーション創出事業 19,133 市内理工系大学等との産学官金連携事業の事業化可能性調査及びモデル事業を実施します。 [総振：11-1-2-03] </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 産学連携推進支援 14,964 市の中小企業支援センターである（公財）さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施します。 [総振：11-1-2-03] </td> <td style="vertical-align: top;"> 5 イノベーション技術創出支援 9,864 市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。 [総振：11-1-2-03] </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 高度ものづくり人材育成支援 6,791 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。 [総振：11-1-2-03] </td> <td></td> </tr> </table>				1 産学連携支援センター埼玉の運営 5,106 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営します。 [総振：11-1-2-03]	4 産学官金連携イノベーション創出事業 19,133 市内理工系大学等との産学官金連携事業の事業化可能性調査及びモデル事業を実施します。 [総振：11-1-2-03]	2 産学連携推進支援 14,964 市の中小企業支援センターである（公財）さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施します。 [総振：11-1-2-03]	5 イノベーション技術創出支援 9,864 市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。 [総振：11-1-2-03]	3 高度ものづくり人材育成支援 6,791 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。 [総振：11-1-2-03]	
1 産学連携支援センター埼玉の運営 5,106 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営します。 [総振：11-1-2-03]	4 産学官金連携イノベーション創出事業 19,133 市内理工系大学等との産学官金連携事業の事業化可能性調査及びモデル事業を実施します。 [総振：11-1-2-03]								
2 産学連携推進支援 14,964 市の中小企業支援センターである（公財）さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施します。 [総振：11-1-2-03]	5 イノベーション技術創出支援 9,864 市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。 [総振：11-1-2-03]								
3 高度ものづくり人材育成支援 6,791 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。 [総振：11-1-2-03]									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業交流推進事業		予算額	6,000		
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕			
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	- 一般財源 6,000		
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチングを推進します。					
		前年度予算額	3,000		
		増減	3,000		
<主な事業> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 個別商談事業の実施 6,000 （公財）さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施します。 [総振：11-1-2-02] </td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>				1 個別商談事業の実施 6,000 （公財）さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施します。 [総振：11-1-2-02]	
1 個別商談事業の実施 6,000 （公財）さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施します。 [総振：11-1-2-02]					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業		予算額	33,438
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	- 一般財源 33,438
<p><事業の目的・内容></p> <p>市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。</p> <p>また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。</p> <p><特記事項></p> <p>さいたまスイーツ等プロモーション事業のPRを拡充します。</p>		前年度予算額	25,803
		増減	7,635
<p><主な事業></p> <p>1 伝統産業活性化事業 2,441 伝統産業の活性化のため、新たな伝統産業事業の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行います。</p> <p>2 さいたまスイーツ等プロモーション事業 8,774 消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを行います。</p> <p style="text-align: right;">[総振：11-1-5-02]</p> <p>3 公衆浴場支援事業 4,200 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行います。</p> <p>4 鉄道ふれあいフェア開催事業 11,778 「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを大宮駅周辺で実施します。</p> <p>5 岩槻人形協同組合補助事業 5,050 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行います。</p> <p>6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他 1,195 大規模小売店舗の立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業		予算額	193,615
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	18款 国庫支出金 47,608
<p><事業の目的・内容></p> <p>商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。</p> <p><特記事項></p> <p>東京2020大会フラッグ掲出事業が終了しました。</p>		20款 財産収入 1	24款 諸収入 1,440
		前年度予算額	210,870
		増減	△ 17,255
<p><主な事業></p> <p>1 地域の特色を生かした商業活性化 158,658 地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">[総振：11-1-5-01]</p> <p>2 商店街街路灯等電気料補助事業その他 34,957 商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料に対し、補助を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	414,440
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	18款 国庫支出金	38,862
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		22款 繰入金	95,540
		- 一般財源	280,038
		前年度予算額	408,039
		増減	6,401
<主な事業> 1 さいたま観光国際協会事業補助金及び地域のまつり等補助金 414,440 本市の観光振興事業等を担う団体である(公社)さいたま観光国際協会の運営経費や、本市の文化・伝統・地域資源等を活用した市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベント等の開催経費の一部を補助します。 [総振：11-2-1-01]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額	87,434
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	18款 国庫支出金	34,434
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。		- 一般財源	53,000
		前年度予算額	72,434
		増減	15,000
<主な事業> 1 さいたま市花火大会の実施 87,434 市内3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業		予算額	91,696
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	24款 諸収入	3,008
	予算書P. 153	- 一般財源	88,688
<事業の目的・内容> ウィズコロナやアフターコロナを見据え、地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。		前年度予算額	85,631
		増減	6,065
		<主な事業>	
1 東日本連携による誘客促進	37,718	4 未来に向けた盆栽文化の継続・発展	9,573
本市含む東日本連携都市の観光資源等を活用した共同プロモーションの実施やeスポーツイベントの開催により、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。 [総振：11-1-1-01]		本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施します。 [総振：08-1-1-02]	
2 インバウンド促進事業	20,110	5 地域資源を生かした観光の振興	10,000
外国人観光客を増加させるため、本市の魅力的な観光資源について、プロモーションを実施します。 [総振：11-2-1-01]		本市を訪れる観光客に市内の周遊を促すことにより、地域経済の活性化を図るため、観光資源を活用した周遊イベントを実施します。 [総振：11-2-1-01]	
3 MICEの更なる推進	6,746	6 観光PRその他	7,549
(公社)さいたま観光国際協会と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図ります。また、受入環境整備を促進するため、宿泊事業者等への誘致活動を展開します。 [総振：11-2-1-02]		市内外での観光PRなどを通じて本市の観光資源を発信します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）		予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	- 一般財源	3
	予算書P. 199		
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業>			
1 災害時における農業施設等の復旧	3		
災害時において、農業被害を最小限に留めるため、農業施設等の復旧を円滑に行います。			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	689,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P. 415	1款 使用料及び手数料	159,619
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。			2款 繰入金	249,694
			3款 諸収入	87
			4款 市債	279,600
			前年度予算額	494,000
			増減	195,000
<主な事業>				
[1款：食肉市場費]		445,485	[2款：と畜場費]	
(1) 市場施設修繕 食肉の衛生管理を維持するため、懸肉室冷凍機の修繕を実施します。			(1) と畜場施設修繕 と畜場の作業工程を維持するため、自動豚背割り装置外の修繕を実施します。	
(2) 施設等保守管理委託 市場における施設設備の維持管理を委託します。			(2) 施設等保守管理委託 と畜場における施設設備の維持管理を委託します。	
(3) (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点(食肉中央卸売市場・と畜場)の整備 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、環境影響評価業務や造成等基盤整備基本設計業務等を実施します。 [総振：11-3-1-05]			[3款：公債費]	
			(1) 公債管理特別会計繰出金 事業に対する市債の利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。	
			[4款：予備費]	
			不測の事態に対する経費です。	
			973	

(※ 職員人件費については、P.614に掲載しています。)